



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソディック
コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 雄二
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 古川 健一

TEL 045-942-3111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,031	2.8	4,021	△26.8	5,356	17.0	4,191	26.2
24年3月期	53,528	△1.3	5,495	△1.8	4,577	16.1	3,320	△35.0

(注) 包括利益 25年3月期 7,000百万円 (111.0%) 24年3月期 3,317百万円 (△23.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	83.29	—	12.8	5.7	7.3
24年3月期	67.07	—	11.8	5.3	10.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	95,041	36,033	37.9	715.26
24年3月期	92,993	29,718	31.9	589.28

(参考) 自己資本 25年3月期 35,991百万円 24年3月期 29,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,766	△4,776	△1,163	25,514
24年3月期	9,245	△5,295	6,809	27,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	549	16.4	2.0
25年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	704	16.8	2.1
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		22.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△0.6	2,200	△15.4	1,900	△0.3	1,500	△20.1	29.81
通期	57,000	3.6	4,600	14.4	4,100	△23.5	3,200	△23.7	63.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	53,432,510 株	24年3月期	53,432,510 株
25年3月期	3,113,112 株	24年3月期	3,112,581 株
25年3月期	50,319,710 株	24年3月期	49,513,435 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,181	58.8	1,479	△22.5	2,616	94.4	2,356	206.3
24年3月期	20,268	△7.9	1,910	△22.9	1,345	△60.5	769	△84.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	46.82	—
24年3月期	15.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	78,487		32,183	41.0			639.59	
24年3月期	66,750		30,305	45.4			601.79	

(参考) 自己資本 25年3月期 32,183百万円 24年3月期 30,281百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(5)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しかったものの、企業の設備投資は下げ止まり、生産活動も持ち直しの動きがみられました。また、昨年末の政権交代による期待感から円安・株高が進行するなど、年度末にかけて景況感が大幅に改善しました。海外経済においては、米国経済で緩やかな景気回復が継続したほか、欧州経済でも、キプロス問題などあったものの、くすぶり続けてきた債務危機が最悪期を脱したほか、上半期において減速した中国経済にも下げ止まりの気配が見られました。

このような環境の下、当社グループは経営資源の効率化と経営スピードの向上を図るため、平成24年7月1日付で株式会社ソディックプラスティックを吸収合併し、事業セグメントの垣根を越えた組織の再編を行いました。製造面においても、一昨年のタイ洪水からの復興計画の一環として建設したタイの新工場が本格稼働を開始しており、グローバル規模での生産体制の再編に着手いたしました。営業面においては、家電や自動車など幅広い製品の生産拠点となりつつあり、東南アジア地域の主要な工作機械・産業機械市場の一つとして成長が期待されているベトナムに販売現地法人を設立したほか、世界最大級の工作機械の展示会である米国開催「IMTS2012」や日本開催「JIMTOF2012」への出展をはじめ、世界各地で多数の展示会に参加し、積極的な活動を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比15億3百万円増（2.8%増）の550億31百万円となりました。また利益面では、営業利益は前年同期比14億74百万円減（26.8%減）の40億21百万円、年度末にかけて急速に進行した円安により為替差益が発生したこともあり経常利益は前年同期比7億78百万円増（17.0%増）の53億56百万円、当期純利益は前年同期比8億70百万円増（26.2%増）の41億91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億47百万円増加し、950億41百万円となりました。主な要因は、主力製品である放電加工機の新型機への移行に伴いたな卸資産が増加したことや、タイの新工場建設や厦門工場の設備投資により固定資産が増加したこと、前期末に対して米ドル、ユーロなどの主要通貨で円安が進行し、外貨建資産の円換算額が増加したことなどです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ42億68百万円減少し、590億7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少23億79百万円や前受金の減少23億4百万円等によるものです。

純資産につきましては、当期純利益41億91百万円等の計上により、前連結会計年度末に比べ63億15百万円増加し、360億33百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、37.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少（前年同期比6.6%減）し、当連結会計年度末の残高は255億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億66百万円（前連結会計年度は92億45百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51億70百万円、タイ工場の洪水被害に対する保険金等の保険金の受取額29億57百万円等の増加要因によるものですが、仕入債務の減少34億24百万円、たな卸資産の増加12億32百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、47億76百万円（前連結会計年度は52億95百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億13百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億63百万円（前連結会計年度は68億9百万円の獲得）となりました。これは主に、財務戦略上の理由により短期借入金を長期借入金にシフトさせたため、短期借入金の減少が110億30百万円、長期借入金の返済による支出が73億36百万円となった一方、長期借入による収入が180億円あったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	30.6	33.3	31.9	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	28.2	24.5	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	10.4	4.5	15.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	5.9	14.4	4.3

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（D/OE）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。当期の利益配分につきましては、基本方針と収益状況から判断し、期末配当を1株当たり8円とし、第2四半期末配当（1株当たり6円）と合わせ、年間配当は1株当たり14円とする予定です。

また、次期の第2四半期末及び期末配当金はそれぞれ1株当たり7円とし、年間配当金は1株当たり14円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、自動車、家電、精密機器、半導体、航空宇宙分野、医療分野、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

②新規事業に関するリスク

当社グループは、上記①にあるように製造業の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があり、その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は63.7%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引は米ドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円・対米ドル為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④海外生産に対するリスク

上記③が為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況や政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

⑤法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、万一これらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。

⑥競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

⑦仕入れに関するリスク

機械の主要構造体である鉄铸件や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に使われる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から受注機会を損失する可能性があります。

⑧災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成23年10月にタイ国で記録的な洪水が発生し、パトゥムタニ県ナワナコン工業団地に所在する当社グループのタイ工場が洪水の被害を受けましたが、現在、タイ工場は操業再開しております。また、ナワナコン工業団地の隣接地で洪水リスクの少ない土地に新工場を建設し、災害リスクの分散を図っております。

⑨有利子負債のリスク

平成25年3月末現在の有利子負債残高は約415億6百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 次期の見通し

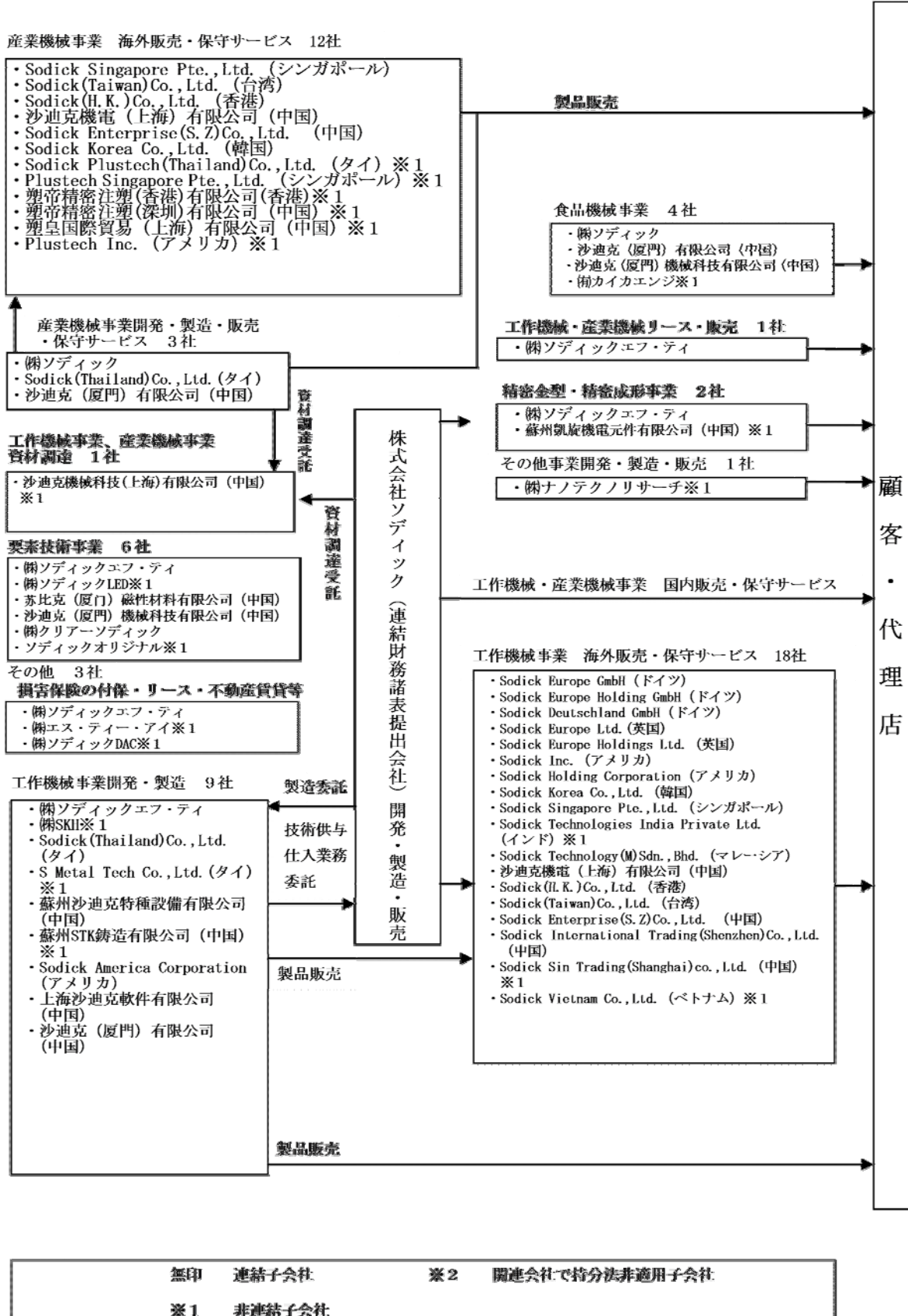
今後の見通しにつきましては、国内においては震災からの復興需要に加え、アベノミクスによる景況感の改善を背景とした景気回復が期待されます。海外経済においても、米国経済は順調な景気回復が見込まれ、欧州経済も金融危機が最悪期を脱して順調な回復が期待できるほか、中国を中心としたアジア圏経済も堅調な成長が維持される見通しです。需要環境は回復基調で推移することが期待できる一方、当社グループは海外において生産される製品や調達される部材が多いため、円安進行による収益への悪影響が懸念されます。

平成26年3月期の当社グループの業績は、連結売上高570億円（前期比3.6%増）、連結営業利益46億円（前期比14.4%増）、連結経常利益41億円（前期比23.5%減）、連結当期純利益32億円（前期比23.7%減）と予想しております。なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート94円、対ユーロ期中平均レートは121円です。

（注）上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、NC放電加工機ならびにマシニング・センタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行う精密金型・精密成形品事業、麵製造プラント、製麵機などの食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその制御機器、LED照明などの開発・製造・販売を行う要素技術事業、放電加工機のリースやその他の事業で構成され、各事業が有機的に結合・協働して事業の発展に寄与しています。各事業における当社及び関係会社の位置付けは、概ね次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の「ものづくり」のお手伝いをするを基本方針としており、社名の由来である「創造（SO）」「実行（DI）」「苦勞、克服（C, K）」の理念の下、お客様と共に困難な問題を解決することによって、お客様に信頼して頂くことが企業の継続的発展のために最も重要なことと考えております。

当社グループは、現在までその中で培った貴重な経験を集約して、新たな技術・製品を開発することにより、多くのビジネスチャンスを見つけてまいりました。

今後におきましてもこの企業理念を守り、技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しております。当連結会計年度においては、連結経常利益率9.7%、D/Eレシオ1.2倍となり、目標とする経営指標から乖離しておりますが、会計システムの更新などによりグループ全体の資金運用の効率化を図り、早期に目標数値を達成できるよう努めてまいります。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上
D/Eレシオ	1.0倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、創業当時よりの事業でありますNC放電加工機、金型設計用のCAD/CAMシステム、マシニングセンタ、射出成形機、これら当社製の機械装置を使用して精密な金型や成形品を製造する事業、およびファインセラミックス部材、リニアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に関係する多岐に渡るビジネスを展開しております。

当社グループでは「未来を創る」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整えること、組織の再編を通じて経営資源の最適化を図ることにより、収益力の一層の強化を図っております。また、中長期的な成長を実現するため中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めております。

工作機械事業、産業機械事業につづく事業として食品機械事業に注力してまいります。国内市場の食品機械の需要は、工作機械事業や産業機械事業よりも景気動向に左右されにくい傾向にあります。また、海外市場においては膨大な人口と豊かな食文化をもつ中国の存在など、食品機械事業の成長性は非常に高いといえます。今後は放電加工機と同様、食品機械業界のリーディングカンパニーとなることを目指し、事業の伸張に取り組んでまいります。

さらに、エコロジー意識の高まりとともに急速に拡大する環境対応ビジネス分野への対応として環境負荷の小さいLED照明事業に進出するなど、市場環境の変化に適宜対応することによって、収益力の強化に努めてまいります。

生産体制については、東日本大震災やタイ国の洪水の発生により、多くの工場が被災し、事業継続が困難になった事実を受け、リスクの分散化を図るなど災害に強い生産体制の再検討・再構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

<景気変動の影響について>

工作機械・産業機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、常に最先端技術を応用した新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

<新市場への対応について>

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では日本同様の高いマーケットシェアを確保しております。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTAといわれる新興工業国の台頭が見られ、工作機械各社もインドやブラジル、ロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も各市場の動向を注視し、適切な対応を継続してまいります。

<原価低減について>

製造面では、人員の配置などを含めた生産体制の見直しを進めております。また、お客様のニーズである自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。原価低減に対しては、来期以降も設計の見直しや更なる重要部材の内製化・共通化を推進するとともに、たな卸資産の適正化や生産工程の再検討、市場環境に柔軟に対応できる国際的な調達ルートの確立など、原価管理の厳格化を進める必要があります。

<財務面について>

平成25年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約415億6百万円となっております。経営数値目標でありますD / E レシオ1.0倍以下には達しませんでした。引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 28,034	※3 25,533
受取手形及び売掛金	※11 12,725	※11 12,927
割賦売掛金	19	5
商品及び製品	5,325	5,554
仕掛品	4,905	6,097
原材料及び貯蔵品	8,706	9,724
繰延税金資産	828	889
その他	3,185	2,154
貸倒引当金	△193	△198
流動資産合計	63,536	62,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 18,804	※3 19,114
機械装置及び運搬具	11,727	13,347
工具、器具及び備品	2,690	2,695
土地	※3 6,816	※3 6,937
リース資産	915	556
建設仮勘定	589	948
減価償却累計額	△19,134	△20,142
有形固定資産合計	22,408	23,458
無形固定資産		
のれん	2,632	2,433
その他	894	1,150
無形固定資産合計	3,527	3,583
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 2,593	※4 3,199
長期貸付金	303	307
その他	※3,4 983	※4 2,140
貸倒引当金	△358	△337
投資その他の資産合計	3,521	5,310
固定資産合計	29,456	32,352
資産合計	92,993	95,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※11 10,888	※11 8,508
短期借入金	※3,8,10 16,083	※3,8,10 5,604
1年内返済予定の長期借入金	※3,6,7,9 6,132	※3,6,7,9 10,017
1年内償還予定の社債	※3 14	14
未払金	1,644	1,652
未払法人税等	225	460
製品保証引当金	247	266
品質保証引当金	7	6
賞与引当金	465	544
ポイント引当金	1	16
その他	6,188	3,828
流動負債合計	41,899	30,919
固定負債		
社債	※3 44	30
長期借入金	※3,6,7,9 19,065	※3,6,7,9 25,840
退職給付引当金	1,047	892
役員退職慰労引当金	31	38
製品保証引当金	89	140
債務保証損失引当金	14	—
資産除去債務	220	224
その他	862	921
固定負債合計	21,376	28,088
負債合計	63,275	59,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	6,891	10,435
自己株式	△1,694	△1,695
株主資本合計	31,851	35,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	400
為替換算調整勘定	△2,405	195
その他の包括利益累計額合計	△2,198	595
新株予約権	23	—
少数株主持分	41	42
純資産合計	29,718	36,033
負債純資産合計	92,993	95,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	53,528	55,031
売上原価	※1,3 35,957	※1,3 38,296
売上総利益	17,570	16,734
割賦販売未実現利益戻入額	6	5
差引売上総利益	17,576	16,740
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 5,077	※2 5,315
貸倒引当金繰入額	33	△25
のれん償却額	166	199
その他	※3 6,802	※3 7,230
販売費及び一般管理費合計	12,080	12,719
営業利益	5,495	4,021
営業外収益		
受取利息	61	72
受取配当金	48	36
為替差益	—	1,713
スクラップ売却益	77	62
その他	258	203
営業外収益合計	446	2,089
営業外費用		
支払利息	642	639
為替差損	370	—
シンジケートローン手数料	212	—
その他	139	115
営業外費用合計	1,364	754
経常利益	4,577	5,356
特別利益		
固定資産売却益	※4 36	※4 27
投資有価証券売却益	—	8
受取保険金	※8 2,590	※8 2,957
その他	23	90
特別利益合計	2,649	3,083
特別損失		
固定資産売却損	※5 20	※5 2
固定資産除却損	※6 60	※6 112
投資有価証券評価損	38	147
減損損失	※7 29	※7 2,487
災害による損失	※8 2,598	※8 484
その他	6	33
特別損失合計	2,753	3,268
税金等調整前当期純利益	4,473	5,170
法人税、住民税及び事業税	703	1,003
法人税等調整額	519	△31
法人税等合計	1,223	972
少数株主損益調整前当期純利益	3,250	4,198
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△70	7
当期純利益	3,320	4,191

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,250	4,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	193
為替換算調整勘定	△111	2,608
その他の包括利益合計	67	2,801
包括利益	3,317	7,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,371	6,985
少数株主に係る包括利益	△53	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
当期首残高	5,879	5,879
当期変動額		
自己株式の処分	△74	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	74	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,879	5,879
利益剰余金		
当期首残高	4,181	6,891
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△74	—
剰余金の配当	△544	△603
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△41	△35
当期純利益	3,320	4,191
連結範囲の変動	49	△7
当期変動額合計	2,709	3,544
当期末残高	6,891	10,435
自己株式		
当期首残高	△2,135	△1,694
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	440	—
当期変動額合計	440	△0
当期末残高	△1,694	△1,695
株主資本合計		
当期首残高	28,701	31,851
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△603
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△41	△35
当期純利益	3,320	4,191
連結範囲の変動	49	△7
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	366	—
当期変動額合計	3,149	3,544
当期末残高	31,851	35,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	193
当期変動額合計	179	193
当期末残高	206	400
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,277	△2,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	2,600
当期変動額合計	△128	2,600
当期末残高	△2,405	195
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,249	△2,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	2,794
当期変動額合計	51	2,794
当期末残高	△2,198	595
新株予約権		
当期首残高	23	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	23	—
少数株主持分		
当期首残高	1,682	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,640	0
当期変動額合計	△1,640	0
当期末残高	41	42
純資産合計		
当期首残高	28,158	29,718
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△603
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△41	△35
当期純利益	3,320	4,191
連結範囲の変動	49	△7
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	366	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,589	2,771
当期変動額合計	1,560	6,315
当期末残高	29,718	36,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,473	5,170
減価償却費	2,121	2,204
のれん償却額	166	199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△271	△38
受取利息及び受取配当金	△109	△109
支払利息	642	639
為替差損益 (△は益)	97	△793
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	47	170
固定資産除売却損益 (△は益)	44	87
減損損失	29	2,487
災害損失	2,598	484
売上債権の増減額 (△は増加)	1,288	741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,189	△1,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,082	△3,424
未払金の増減額 (△は減少)	△51	△305
前受金の増減額 (△は減少)	1,921	△2,441
その他	△3,177	△2,734
小計	7,713	1,107
利息及び配当金の受取額	103	115
利息の支払額	△641	△638
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△519	△774
保険金の受取額	2,590	2,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,245	2,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△711	△78
定期預金の払戻による収入	—	775
有形固定資産の取得による支出	△2,498	△4,713
有形固定資産の売却による収入	183	51
無形固定資産の取得による支出	△229	△393
投資有価証券の取得による支出	△804	△1,001
投資有価証券の売却による収入	12	825
関係会社株式の取得による支出	△2,244	△128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△475
貸付けによる支出	△42	△64
貸付金の回収による収入	968	382
その他	70	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,295	△4,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,084	△11,030
長期借入れによる収入	8,942	18,000
長期借入金の返済による支出	△4,376	△7,336
社債の償還による支出	△734	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△247	△101
配当金の支払額	△544	△603
少数株主への配当金の支払額	△96	△7
その他	△218	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,809	△1,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	1,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,664	△1,772
現金及び現金同等物の期首残高	16,615	27,316
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△29
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,316	※1 25,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数24社（名称は下記）

株式会社ソディックエフ・ティ

株式会社クリアーソディック

Sodick Holding Corporation

Sodick Inc.

Sodick Europe GmbH

Sodick Europe Holding GmbH

Sodick Deutschland GmbH

Sodick Europe Ltd.

Sodick Europe Holdings Ltd.

Sodick Singapore Pte.,Ltd.

Sodick Technology (M) Sdn.Bhd.

上海沙迪克軟件有限公司

沙迪克機電（上海）有限公司

蘇州沙迪克特種設備有限公司

沙迪克（厦門）有限公司

蘇比克（厦門）磁性材料有限公司

沙迪克（厦門）機械科技有限公司

Sodick (H.K.) Co.,Ltd.

Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.

Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.

Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.

Sodick America Corporation

Sodick (Thailand) Co.,Ltd.

Sodick Korea Co.,Ltd.

当連結会計年度において株式会社ソディック国際物流は清算したため、蘇州凱旋機電元件有限公司は持分を一部譲渡し持分比率が低下したため、株式会社ソディックDACは重要性が低下したため、それぞれ連結の範囲から除いております。

また、株式会社ソディックプラステックは、株式会社ソディックを存続会社とする吸収合併をしたため、塑皇科機股份有限公司は、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.を存続会社とする吸収合併をしたため、それぞれ連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社ソディックLED

Sodick Technologies India Private Limited

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社ソディックLED及びSodick Technologies India Private Limitedであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、蘇州STK鑄造有限公司であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社24社のうち、8社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、沙迪克（廈門）有限公司、蘇比克（廈門）磁性材料有限公司、沙迪克（廈門）機械科技有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

並びに仕掛品……主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

③リース資産

所有権移転外ファイ

ナンス・リース取引

に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外の場合は、ゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法（10年）により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。

⑤ 品質保証引当金

当社は、有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。

⑥ ポイント引当金

当社は顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 割賦販売の収益計上基準

割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法…金利スワップ取引のうち特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ取引

b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1.

前連結会計年度（平成24年3月31日）

リース債権（将来のリース料）の引当として、貸与先より300万円の手形を預かっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

リース債権（将来のリース料）の引当として、貸与先より230万円の手形を預かっております。

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出為替手形割引高	157百万円	126百万円
受取手形裏書譲渡高	0	—

※3. 担保に供している資産

前連結会計年度（平成24年3月31日）

①借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。

現金及び預金	7百万円
建物及び構築物	3,661
土地	3,883
投資その他の資産	20
その他	
	<u>7,571</u>

上記物件について、短期借入金1,770百万円、1年内返済予定の長期借入金5,046百万円、長期借入金7,013百万円、1年内償還予定の社債14百万円、社債44百万円の担保に供しております。

②その他の資産

投資その他の資産 その他（定期預金）4百万円は、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金14百万円に係る債務保証に対する担保として提供しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。

現金及び預金	8百万円
建物及び構築物	3,555
土地	3,938
	<u>7,501</u>

上記物件について、短期借入金84百万円、1年内返済予定の長期借入金5,019百万円、長期借入金6,165百万円の担保に供しております。

※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	170百万円	283百万円
その他（出資金）	149	437

5. 偶発債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

保証先	金額（百万円）	内容
㈱ソディック L E D	200	借入債務

なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し14百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

保証先	金額（百万円）	内容
㈱ソディック L E D	200	借入債務

※6. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックプラスチックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は840百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ③ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。
- ④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社は、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は510百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ③ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。
- ④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

※7. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社は、平成23年2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は5,040百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社は、平成23年2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は4,480百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

※ 8. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社及び連結子会社5社は、平成23年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

融資枠設定金額	10,500百万円
借入実行残高	2,278百万円
差引残高	8,221百万円

なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。
- ④ 各四半期末日におけるトランシェA貸付55億円の借入残高が、各四半期の末日における単体の貸借対照表から計算される経常運転資金を上回らないこと。

なお、「経常運転資金」とは、各四半期末日における単体の貸借対照表に記載される現金及び預金、受取手形、売掛金及び棚卸資産の合計金額より、支払手形及び買掛金の合計金額を引いた金額をいう。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社及び連結子会社5社は、平成23年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

融資枠設定金額	10,500百万円
借入実行残高	1,486百万円
差引残高	9,013百万円

なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。
- ④ 各四半期末日におけるトランシェA貸付55億円の借入残高が、各四半期の末日における単体の貸借対照表から計算される経常運転資金を上回らないこと。

なお、「経常運転資金」とは、各四半期末日における単体の貸借対照表に記載される現金及び預金、受取手形、売掛金及び棚卸資産の合計金額より、支払手形及び買掛金の合計金額を引いた金額をいう。

※9. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年7月29日に当社を保証人、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,650百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年7月29日に当社を保証人、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,430百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

※10. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年12月28日に当社を保証人、株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,500百万円であり、以下の財務制限条項が付されています。

① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。

② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されています。

① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。

② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年12月28日に当社を保証人、株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,500百万円であり、以下の財務制限条項が付されています。

① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。

② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されています。

① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。

② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

※11. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	333百万円	383百万円
支払手形	350	42
裏書手形	0	—

(連結損益計算書関係)

※1. たな卸資産評価損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損△64百万円が売上原価に含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損△350百万円が売上原価に含まれております。

※2. 人件費に含まれている主要な項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与及び手当	2,869百万円	3,214百万円
退職給付費用	171	138
賞与引当金繰入額	178	208

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,717百万円	1,832百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	29	25
工具、器具及び備品	0	1
土地	0	—
リース資産	4	—
合計	36	27

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	1
土地	12	—
リース資産	3	—
無形固定資産 その他	2	—
合計	20	2

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	58百万円
機械装置及び運搬具	35	49
工具、器具及び備品	14	4
建設仮勘定	0	—
無形固定資産 その他	—	0
合計	60	112

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	9
富山県高岡市	遊休	建物及び構築物、及び土地	18
神奈川県横浜市	遊休	土地	1
合計			29

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

神奈川県横浜市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

富山県高岡市の資産は工場用土地・建物として賃貸しておりましたが、遊休状態になったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

神奈川県横浜市の土地は宅用地でありましたが、建物の老朽化が進んだため空き部屋の状態が続き、実質遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
石川県白山市	遊休	機械装置、工具器具備品、ソフトウェア	3
神奈川県横浜市	賃貸	建物、及び土地	460
タイ	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産、ソフトウェア等	2,023
合計			2,487

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

石川県白山市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

神奈川県横浜市にある資産につきましては、当連結会計年度から非連結子会社へ工場用土地・建物として貸与を開始しましたが、賃貸料収入の不足により使用価値が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

タイにおいて工作機械製造を主な事業とする連結子会社であるSodick (Thailand) Co., Ltd. の事業用資産につきましては、パーツ高による収益の低下や最低賃金引き上げによる人件費の増加、現地企業から調達している材料費や運送費の増加といった要因で使用価値が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。

※ 8.

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害による損失は、タイ国の洪水により、連結子会社の製造工場が発生した、固定資産の除却損395百万円及びたな卸資産の減失損1,904百万円、並びに災害による操業、営業休止期間中の固定費及び災害資産の原状回復費等298百万円であります。

また、当該災害により被災した固定資産及びたな卸資産に対しては、概ね、損害保険を付保しており、受取保険金はその一部が確定したものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

災害による損失は、タイ国の洪水により、連結子会社の製造工場が発生した、災害による操業、営業休止期間中の固定費及び災害資産の原状回復費等433百万円及び停電中に稼動した発電機賃貸料51百万円であります。

また、当該災害により被災した固定資産及びたな卸資産に対しては、概ね、損害保険を付保しており、受取保険金はその一部が確定したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注)	3,921,080	390	808,889	3,112,581
合計	3,921,080	390	808,889	3,112,581

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、単元未満株式の買取りによる増加390株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少808,889株は、単元未満株式の売渡しによる減少40株、株式交換による減少808,849株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	297	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	247	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	301	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式 (注)	3,112,581	531	—	3,113,112
合計	3,112,581	531	—	3,113,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加531株は、単元未満株式の買取りによる増加531株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	23	—	23	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	301	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	301	6	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	28,034百万円	25,533百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△718	△19
現金及び現金同等物	27,316	25,514

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の金額	5百万円	1百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の金額	5	1

(連結財務諸表に関する注記事項)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成25年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」においては「日本」、「北・南米」（アメリカ）、「欧州」（ドイツ、イギリス）、「中華圏」（中国、台湾、中国香港）、「その他アジア」（タイ、シンガポール、韓国、マレーシア）の5つを報告セグメントとし、「工作機械事業」以外では、「産業機械事業」、「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」、「要素技術事業」の4つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「精密金型・精密成形事業」は、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。「要素技術事業」は、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器などの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント									
	工作機械							調整額 (注) 2	工作機械 計	産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,490	3,578	4,811	13,804	3,104	37,788	—	37,788	7,566	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,738	192	25	3,157	6,853	18,968	△18,819	148	45	
計	21,228	3,770	4,837	16,962	9,958	56,757	△18,819	37,937	7,611	
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	3,660	489	192	1,778	372	6,493	76	6,570	△278	
セグメント資産	39,671	2,079	2,877	14,083	10,650	69,363	△25,280	44,082	14,890	
その他の項目										
減価償却費	589	34	7	372	228	1,232	△6	1,225	204	
のれんの償却額	83	1	△7	△6	—	—	—	69	3	
減損損失	19	—	—	—	—	—	—	19	—	
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,022	29	10	90	1,415	2,569	△41	2,527	41	

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4, 5, 6, 7	連結 財務諸表 計上額 (注) 8
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,906	3,282	1,877	53,421	106	53,528	—	53,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	0	2,243	2,446	220	2,666	△2,666	—
計	2,915	3,283	4,120	55,868	326	56,194	△2,666	53,528
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	218	115	413	7,038	21	7,060	△1,564	5,495
セグメント資産	5,324	2,832	5,331	72,460	1,486	73,947	19,046	92,993
その他の項目								
減価償却費	251	75	167	1,925	9	1,935	186	2,121
のれんの償却額	12	79	1	166	—	166	—	166
減損損失	—	—	—	—	—	19	9	29
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	297	22	265	3,154	56	3,210	410	3,621

- (注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。
2. 「工作機械」のセグメント利益の調整額76百万円には、セグメント間取引消去76百万円が含まれております。また、「工作機械」のセグメント資産の調整額△252億80百万円及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額△15億64百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15億60百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
5. セグメント資産の調整額190億46百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産190億98百万円、セグメント間取引消去△52百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
6. その他の項目の減価償却費の調整額1億86百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億86百万円であります。
7. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4億10百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
8. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	13,433	3,855	4,906	10,708	4,137	37,040	—	37,040	12,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,596	8	29	4,572	9,634	23,841	△23,703	138	75
計	23,029	3,863	4,935	15,281	13,771	60,882	△23,703	37,178	12,297
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	2,200	556	199	929	363	4,249	△106	4,143	1,405
セグメント資産	41,766	2,935	3,447	15,756	14,210	78,116	△26,471	51,644	11,162
その他の項目									
減価償却費	641	6	6	380	364	1,399	△2	1,396	301
のれんの償却額	75	1	△7	△6	—	—	—	62	26
減損損失	460	—	—	—	2,023	—	—	2,483	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	780	8	15	339	3,459	4,604	△450	4,153	74

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4, 5, 6, 7	連結 財務諸表 計上額 (注) 8
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,573	1,809	1,306	54,952	79	55,031	—	55,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	2,633	2,856	174	3,030	△3,030	—
計	2,582	1,809	3,940	57,808	254	58,062	△3,030	55,031
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	59	△244	672	6,035	△5	6,030	△2,009	4,021
セグメント資産	3,429	2,422	3,899	72,559	606	73,166	21,874	95,041
その他の項目								
減価償却費	128	46	174	2,047	13	2,060	144	2,204
のれんの償却額	11	90	7	199	—	199	—	199
減損損失	—	3	—	2,487	—	2,487	0	2,487
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	648	21	78	4,975	1	4,977	482	5,460

(注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。

2. 「工作機械」のセグメント利益の調整額△1億6百万円には、セグメント間取引消去△1億6百万円が含まれております。また、「工作機械」のセグメント資産の調整額△264億71百万円及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4億50百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。

4. セグメント利益の調整額△20億9百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20億2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

5. セグメント資産の調整額218億74百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産221億16百万円、セグメント間取引消去△2億42百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。

6. その他の項目の減価償却費の調整額1億44百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億44百万円であります。

7. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4億82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

8. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	589.28円	1株当たり純資産額	715.26円
1株当たり当期純利益金額	67.07円	1株当たり当期純利益金額	83.29円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年8月31日をもって権利行使期間が終了したことによるストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,320	4,191
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,320	4,191
期中平均株式数 (千株)	49,513	50,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数129千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,858	14,180
受取手形	2,192	3,855
売掛金	4,397	7,436
商品及び製品	844	1,345
仕掛品	913	2,512
未着品	10	41
原材料及び貯蔵品	1,456	3,992
前渡金	254	292
前払費用	77	99
繰延税金資産	530	513
関係会社短期貸付金	468	1,259
未収入金	3,296	2,449
立替金	133	144
未収消費税等	332	378
その他	168	33
貸倒引当金	△44	△34
流動資産合計	27,892	38,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,656	9,266
減価償却累計額	△4,397	△5,651
建物（純額）	2,258	3,614
構築物	514	615
減価償却累計額	△445	△526
構築物（純額）	68	89
機械及び装置	1,127	2,462
減価償却累計額	△741	△1,648
機械及び装置（純額）	386	813
車両運搬具	14	45
減価償却累計額	△14	△41
車両運搬具（純額）	0	3
工具、器具及び備品	1,128	1,507
減価償却累計額	△1,037	△1,375
工具、器具及び備品（純額）	90	132
土地	5,308	5,770
リース資産	432	660
減価償却累計額	△226	△391
リース資産（純額）	205	268
建設仮勘定	—	154
有形固定資産合計	8,320	10,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	1,268	2,412
特許権	—	20
借地権	104	104
ソフトウェア	235	375
電話加入権	28	28
その他	145	306
無形固定資産合計	1,782	3,248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,262	2,540
関係会社株式	15,113	10,963
出資金	0	0
関係会社出資金	8,286	9,106
関係会社長期貸付金	3,646	3,681
長期前払費用	1	55
敷金及び保証金	76	94
その他	277	214
貸倒引当金	△906	△765
投資その他の資産合計	28,756	25,891
固定資産合計	38,858	39,986
資産合計	66,750	78,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,646	5,009
買掛金	2,212	3,182
短期借入金	9,580	—
1年内返済予定の長期借入金	4,319	9,579
1年内償還予定の社債	—	14
リース債務	48	104
未払金	554	840
未払費用	150	292
未払法人税等	60	92
前受金	75	365
預り金	31	100
製品保証引当金	121	258
品質保証引当金	7	6
賞与引当金	183	299
ポイント引当金	1	16
その他	246	301
流動負債合計	20,239	20,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	—	30
長期借入金	15,096	24,153
リース債務	159	169
繰延税金負債	123	221
退職給付引当金	548	717
製品保証引当金	89	140
資産除去債務	181	200
その他	6	207
固定負債合計	16,205	25,840
負債合計	36,444	46,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金	5,876	5,876
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	5,876	5,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,070	6,822
利益剰余金合計	5,070	6,822
自己株式	△1,694	△1,695
株主資本合計	30,027	31,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	403
評価・換算差額等合計	254	403
新株予約権	23	—
純資産合計	30,305	32,183
負債純資産合計	66,750	78,487

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	14,259	24,743
商品売上高	4,110	3,948
役務提供売上高	1,898	3,488
売上高合計	20,268	32,181
売上原価		
製品期首たな卸高	753	491
合併による製品受入高	—	1,692
当期製品製造原価	9,376	18,200
小計	10,129	20,383
他勘定振替高	36	158
製品期末たな卸高	491	930
製品売上原価	9,602	19,295
商品期首たな卸高	287	352
当期商品仕入高	3,139	2,955
商品期末たな卸高	352	374
商品売上原価	3,074	2,934
役務提供原価	1,685	2,674
売上原価合計	14,362	24,904
売上総利益	5,905	7,277
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	256	353
広告宣伝費	107	165
サービス費	20	11
役員報酬	315	326
給料及び手当	724	1,160
賞与	107	92
賞与引当金繰入額	83	110
退職金	—	0
退職給付費用	66	84
法定福利費	123	180
福利厚生費	46	58
旅費及び交通費	149	252
交際費	16	40
消耗品費	16	28
租税公課	172	170
減価償却費	290	388
通信費	37	51
賃借料	99	120
支払手数料	504	672
販売手数料	403	817
図書印刷費	5	6
研究開発費	285	485
貸倒引当金繰入額	△27	△28
その他	190	245
販売費及び一般管理費合計	3,995	5,797
営業利益	1,910	1,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	49	67
有価証券利息	3	3
受取配当金	250	645
為替差益	—	924
固定資産賃貸料	114	87
貸倒引当金戻入額	42	—
雑収入	59	49
営業外収益合計	521	1,778
営業外費用		
支払利息	417	508
社債利息	1	0
為替差損	409	—
固定資産賃貸費用	48	40
シンジケートローン手数料	141	—
雑損失	66	91
営業外費用合計	1,085	641
経常利益	1,345	2,616
特別利益		
固定資産売却益	15	16
投資有価証券売却益	—	8
抱合せ株式消滅差益	—	746
その他	—	85
特別利益合計	15	857
特別損失		
固定資産除却損	19	88
固定資産売却損	13	—
減損損失	29	464
投資有価証券評価損	38	147
関係会社株式評価損	—	11
その他	2	—
特別損失合計	103	712
税引前当期純利益	1,258	2,761
法人税、住民税及び事業税	90	206
法人税等調整額	398	199
法人税等合計	488	405
当期純利益	769	2,356

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,876	5,876
当期末残高	5,876	5,876
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△74	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	74	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	5,876	5,876
当期変動額		
自己株式の処分	△74	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	74	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,876	5,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,919	5,070
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△74	—
剰余金の配当	△544	△603
当期純利益	769	2,356
当期変動額合計	150	1,752
当期末残高	5,070	6,822
利益剰余金合計		
当期首残高	4,919	5,070
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△74	—
剰余金の配当	△544	△603
当期純利益	769	2,356
当期変動額合計	150	1,752
当期末残高	5,070	6,822
自己株式		
当期首残高	△2,135	△1,694
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	440	—
当期変動額合計	440	△0
当期末残高	△1,694	△1,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	29,436	30,027
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△603
当期純利益	769	2,356
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	366	—
当期変動額合計	590	1,752
当期末残高	30,027	31,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	149
当期変動額合計	175	149
当期末残高	254	403
評価・換算差額等合計		
当期首残高	79	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	149
当期変動額合計	175	149
当期末残高	254	403
新株予約権		
当期首残高	23	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	23	—
純資産合計		
当期首残高	29,539	30,305
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△603
当期純利益	769	2,356
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	366	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	125
当期変動額合計	766	1,877
当期末残高	30,305	32,183